

# 四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

株式会社京葉銀行

(E 0 3 6 4 1)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【本店の所在の場所】	千葉市中央区富士見1丁目11番11号
【電話番号】	043（222）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 熊谷 俊行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三橋 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	60,448	58,112	79,833
経常利益	百万円	17,547	18,511	19,816
四半期純利益	百万円	10,292	9,438	—
当期純利益	百万円	—	—	11,545
四半期包括利益	百万円	12,448	15,630	—
包括利益	百万円	—	—	8,930
純資産額	百万円	194,343	203,712	190,823
総資産額	百万円	3,633,330	3,820,257	3,569,986
1株当たり四半期純利益 金額	円	36.82	33.77	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	41.30
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	—	33.76	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.3	5.2	5.3

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.02	6.52

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間(平成22年12月)及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、[四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)新株予約権－四半期末(期末)少数株主持分]を四半期(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
5. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

平成23年度第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、世界経済は、欧州の債務問題拡大により景気失速への警戒感が強まりました。欧州の一部の国々における財政不安の高まりが金融システムや金融資本市場に影響を与えており、米国や新興国への波及も懸念されております。

わが国経済においても、景気は緩やかに回復しておりましたが、海外経済の減速や円高の影響などにより持ち直しへの動きが一服しました。特に欧州債務問題の展開によっては、その影響が輸出や生産に及び、産業の空洞化が懸念されるなど、景気の下振れに十分注意が必要な状況です。

当行の経営基盤であります千葉県経済においても、国内経済と同様、円高や景気低迷のあおりを受け、業況が厳しい中小企業が増加するなど依然として厳しい状況であり、先行きへの不安は払拭できておりません。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

#### （預金）

店舗リニューアルや先進的なATM・貸金庫サービスがお客様にご支持をいただいております。当第3四半期連結会計期間末の預金残高は平成23年3月末比2,112億円増加し3兆5,272億円となりました。このうち、個人預金残高は1,205億円増加し2兆8,525億円となり、総預金に占める割合も80%と高水準を維持しております。

#### （貸出金）

県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローン推進に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は平成23年3月末比693億円増加し2兆4,899億円となりました。

#### （有価証券）

国債を中心とする堅実な運用に取組み、平成23年3月末比304億円増加し9,778億円となりました。

#### （損益）

経常収益は、国債等債券売却益及び貸出金利息が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間比23億36百万円減少し581億12百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金が取崩超過となったことや資金調達費用が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間比33億円減少し396億1百万円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比9億63百万円増加し185億11百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比8億53百万円減少し94億38百万円となりました。

セグメントの業績は以下のようになりました。

#### （銀行業）

経常収益は前第3四半期連結累計期間比21億29百万円減少し576億45百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比8億33百万円増加し182億32百万円となりました。

#### （その他）

経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億8百万円減少し20億26百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億24百万円増加し2億77百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し447億16百万円、役員取引等収支が前第3四半期連結累計期間比2百万円増加し41億20百万円、その他業務収支が前第3四半期連結累計期間比12億87百万円減少し16億71百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比93百万円増加し4億24百万円、役員取引等収支が前第3四半期連結累計期間比9百万円減少し1百万円、その他業務収支が前第3四半期連結累計期間比24百万円減少し5億70百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比90百万円増加し451億41百万円、役員取引等収支が前第3四半期連結累計期間比7百万円減少し41億22百万円、その他業務収支が前第3四半期連結累計期間比13億11百万円減少し22億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	44,719	330	—	45,050
	当第3四半期連結累計期間	44,716	424	—	45,141
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	47,897	437	38	48,296
	当第3四半期連結累計期間	46,863	535	31	47,367
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,177	106	38	3,245
	当第3四半期連結累計期間	2,146	111	31	2,225
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,118	10	—	4,129
	当第3四半期連結累計期間	4,120	1	—	4,122
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,736	66	—	6,802
	当第3四半期連結累計期間	6,625	51	—	6,676
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,618	55	—	2,673
	当第3四半期連結累計期間	2,504	49	—	2,554
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,959	594	—	3,554
	当第3四半期連結累計期間	1,671	570	—	2,242
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,485	594	—	5,079
	当第3四半期連結累計期間	2,262	570	—	2,832
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,525	—	—	1,525
	当第3四半期連結累計期間	590	—	—	590

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比1億26百万円減少し66億76百万円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1億19百万円減少し25億54百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,736	66	—	6,802
	当第3四半期連結累計期間	6,625	51	—	6,676
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,649	—	—	1,649
	当第3四半期連結累計期間	1,634	—	—	1,634
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,831	58	—	1,890
	当第3四半期連結累計期間	1,794	43	—	1,838
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,004	—	—	1,004
	当第3四半期連結累計期間	925	—	—	925
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	633	—	—	633
	当第3四半期連結累計期間	671	—	—	671
うち保護預り ・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	870	—	—	870
	当第3四半期連結累計期間	839	—	—	839
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	21	0	—	22
	当第3四半期連結累計期間	20	0	—	20
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,618	55	—	2,673
	当第3四半期連結累計期間	2,504	49	—	2,554
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	362	43	—	405
	当第3四半期連結累計期間	352	37	—	389

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。  
2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,354,015	18,076	—	3,372,092
	当第3四半期連結会計期間	3,507,457	19,744	—	3,527,202
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,586,168	—	—	1,586,168
	当第3四半期連結会計期間	1,724,108	—	—	1,724,108
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,755,060	—	—	1,755,060
	当第3四半期連結会計期間	1,769,396	—	—	1,769,396
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,786	18,076	—	30,863
	当第3四半期連結会計期間	13,953	19,744	—	33,698
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	11,991	—	—	11,991
	当第3四半期連結会計期間	8,826	—	—	8,826
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,366,006	18,076	—	3,384,083
	当第3四半期連結会計期間	3,516,283	19,744	—	3,536,028

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。  
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,397,549	100.00	2,489,911	100.00
製造業	160,458	6.69	158,747	6.38
農業、林業	3,110	0.13	2,904	0.12
漁業	1,359	0.06	1,309	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,141	0.26	5,922	0.24
建設業	138,775	5.79	141,988	5.70
電気・ガス・熱供給・水道業	15,883	0.66	17,172	0.69
情報通信業	9,915	0.41	16,858	0.68
運輸業、郵便業	58,206	2.43	70,211	2.82
卸売業、小売業	189,726	7.91	198,068	7.95
金融業、保険業	93,621	3.91	71,403	2.87
不動産業、物品賃貸業	526,604	21.96	539,863	21.68
各種サービス業	231,184	9.64	230,019	9.24
地方公共団体	90,089	3.76	95,949	3.85
その他	872,472	36.39	939,491	37.73
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,397,549	—	2,489,911	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項なし。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの従業員数に著しい変動はありません。

（5）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの主要な設備の状況及び計画に著しい変動及び変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	290,855,716	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	290,855	—	49,759,816	—	39,704,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,324,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 276,607,000	276,607	同上
単元未満株式	普通株式 2,354,716	—	1単元（1,000株）未満の株
発行済株式総数	290,855,716	—	—
総株主の議決権	—	276,607	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号	11,324,000	—	11,324,000	3.89
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	11,894,000	—	11,894,000	4.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式11,328,000株、相互保有株式数570,000株となっております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,560	53,901
コールローン及び買入手形	48,150	212,188
商品有価証券	1,145	1,543
有価証券	947,380	977,836
貸出金	※1 2,420,520	※1 2,489,911
外国為替	1,934	1,251
その他資産	14,528	16,224
有形固定資産	52,321	55,280
無形固定資産	202	205
繰延税金資産	14,856	10,986
支払承諾見返	13,393	13,266
貸倒引当金	△15,009	△12,338
資産の部合計	3,569,986	3,820,257
<b>負債の部</b>		
預金	3,315,921	3,527,202
譲渡性預金	7,664	8,826
借入金	6,371	32,231
外国為替	90	72
その他負債	13,440	15,192
賞与引当金	1,227	414
役員賞与引当金	80	60
退職給付引当金	12,937	12,470
役員退職慰労引当金	565	10
利息返還損失引当金	37	31
睡眠預金払戻損失引当金	290	286
偶発損失引当金	696	838
再評価に係る繰延税金負債	6,447	5,640
支払承諾	13,393	13,266
負債の部合計	3,379,163	3,616,544
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,730
利益剰余金	92,739	99,388
自己株式	△5,260	△5,265
株主資本合計	176,969	183,613
その他有価証券評価差額金	7,255	12,525
土地再評価差額金	5,279	6,086
その他の包括利益累計額合計	12,535	18,611
新株予約権	—	58
少数株主持分	1,318	1,430
純資産の部合計	190,823	203,712
負債及び純資産の部合計	3,569,986	3,820,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	60,448	58,112
資金運用収益	48,296	47,367
(うち貸出金利息)	37,404	36,060
(うち有価証券利息配当金)	10,681	11,092
役務取引等収益	6,802	6,676
その他業務収益	5,079	2,832
その他経常収益	269	※1 1,236
経常費用	42,901	39,601
資金調達費用	3,245	2,225
(うち預金利息)	3,234	2,200
役務取引等費用	2,673	2,554
その他業務費用	1,525	590
営業経費	26,598	27,419
その他経常費用	※2 8,857	※2 6,811
経常利益	17,547	18,511
特別利益	13	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	11	—
特別損失	136	183
固定資産処分損	136	183
税金等調整前四半期純利益	17,423	18,327
法人税等	7,058	8,792
少数株主損益調整前四半期純利益	10,364	9,534
少数株主利益	72	96
四半期純利益	10,292	9,438

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,364	9,534
その他の包括利益	2,083	6,096
その他有価証券評価差額金	2,083	5,289
土地再評価差額金	—	806
四半期包括利益	12,448	15,630
親会社株主に係る四半期包括利益	12,401	15,514
少数株主に係る四半期包括利益	46	116



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の処理	当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の39.89%から47.28%となります。この税率変更により、その他負債は1,333百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>34,161百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,057百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,550百万円	延滞債権額	34,161百万円	3ヵ月以上延滞債権額	536百万円	貸出条件緩和債権額	2,057百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>41,765百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,525百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	3,880百万円	延滞債権額	41,765百万円	3ヵ月以上延滞債権額	445百万円	貸出条件緩和債権額	3,525百万円
破綻先債権額	3,550百万円																
延滞債権額	34,161百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	536百万円																
貸出条件緩和債権額	2,057百万円																
破綻先債権額	3,880百万円																
延滞債権額	41,765百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	445百万円																
貸出条件緩和債権額	3,525百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>—————</p>	<p>※1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益930百万円及び償却債権取立益22百万円を含んでおります。</p>
<p>※2. その他経常費用には、貸出金償却18百万円、貸倒引当金繰入額2,257百万円、株式等売却損4,493百万円、株式等償却608百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額108百万円を含んでおります。</p>	<p>※2. その他経常費用には、貸出金償却9百万円、株式等売却損2,091百万円、株式等償却3,058百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額52百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,144百万円	減価償却費 2,514百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,118	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	59,738	709	60,448	—	60,448
セグメント間の内部経常収益	36	1,524	1,561	△1,561	—
計	59,775	2,234	62,010	△1,561	60,448
セグメント利益	17,399	153	17,553	△5	17,547

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間の内部経常収益1,561百万円及び内部経常費用△1,555百万円の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,612	499	58,112	—	58,112
セグメント間の内部経常収益	33	1,526	1,559	△1,559	—
計	57,645	2,026	59,671	△1,559	58,112
セグメント利益	18,232	277	18,510	0	18,511

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	51,084	54,562	3,478
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	12,635	13,121	486
その他	17,600	17,649	49
うち外国債券	17,600	17,649	49
合計	81,319	85,332	4,013

2. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	59,932	51,057	△8,874
債券	787,039	808,091	21,051
国債	643,573	659,460	15,887
地方債	80,191	83,056	2,865
短期社債	—	—	—
社債	63,273	65,573	2,299
その他	5,945	5,983	38
うち外国債券	5,870	5,873	2
合計	852,916	865,131	12,215

(注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額788百万円) 及びその他の証券 (同140百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券 (売買目的有価証券を除く。) で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式4,144百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

## II 当第3四半期連結会計期間

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	51,079	56,350	5,271
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,790	12,400	610
その他	23,499	23,234	△264
うち外国証券	23,499	23,234	△264
合計	86,369	91,985	5,616

### 2. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	52,683	43,104	△9,579
債券	811,520	840,266	28,746
国債	684,041	706,822	22,781
地方債	65,679	68,866	3,186
短期社債	—	—	—
社債	61,799	64,577	2,778
その他	7,106	7,383	277
うち外国証券	7,106	7,383	277
合計	871,310	890,755	19,444

(注) 1. 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額671百万円）及びその他の証券（同39百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式3,058百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	36.82	33.77
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	10,292	9,438
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	10,292	9,438
普通株式の期中平均株式数	千株	279,522	279,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	33.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第106期中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,397百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

株式会社 京葉銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 正志 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 裕男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 績 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小島 信夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見1丁目11番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である小島 信夫は、当行の第106期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。